

2007年5月23日

No.69

又市征治 国政だより

又市征治事務所
発行責任者 谷岸 孝士
富山市下新町 4-27
TEL 076-441-0800
HP: www.s-mataichi.com

非正規労働者との格差解消 公務職場こそ率先されるべき

又市議員は5月8日、公務員育児休業法・自己啓発法で人事院と菅総務大臣を質した。又市議員は「非正規労働者との格差をなくすことも公務職場で率先されるべきだ。育児休業も一定期間以上雇用している非常勤職員等にも拡大すべきだ。」と質した。拡大に消極的な政府答弁に対し、又市議員は「現実に非常勤でも一定期間の勤務が見通される人や、もう相当期間たっている人たちもいる。拡大していくべきだ。」と続けた。

さらに又市議員は育児休業について「利用されていない男性のようにならぬよう、任命権者や職場の理解、環境づくりを。」と求めた。答弁に立った菅総務大臣は男性の育児休業の取得率の低さについて「非常に恥ずかしい状況にある」という認識を示し、「今後は職場での環境整備に努め、意識改革を図ることが必要。」と答えた。

アメリカ大使館が地代1億円余を滞納 基地再編強化は許せない

又市議員は4月15日参議院決算委員会で外務省・防衛省に対し、「<草の根>無償援助枠に悪乗りしてイラク政権に警察自動車など提供しているが改めよ」、「岩国市への補助金中止は、米軍再編・基地拡張反対へのいやがらせだ。カネを出さないならその自治体から撤退するのか」、「2000億円の米軍駐留経費負担を削減せよ」と質問した。特にアメリカ大使館がその地代を日本政府に対し9年分を滞納。英国大使館並みに1㎡年額千円とすると、滞納分も含め1億2800万円。又市議員は「基地用地をよこせ、日本のカネで造れなど言う前に、即金で払ってもらうべきだ。」と質した。麻生外相は「米軍は日本の安全保障に役立っている」とはぐらかしたが、大使館については「米国の土地ではないと認めた上で（地代の）交渉を継続中」と弁解した。

企業の厚生年金負担逃れを許すな 組織いじり（社保庁解体）ではさらに空洞化

又市議員は4月23日の決算委員会で、事業所の厚生年金未加入の実態を指摘。その是正にはベテラン職員が不可欠だ、と社保庁解体論の誤りを衝いた。又市議員は「年金に対する信頼の低下は、14年間にわたって保険料は上がり、給付は下り続け、失業すれば厚生年金制度から切り捨てられ、国民年金は生活保護費以下という仕組みが招いた。加えて、国民年金業務の国一元化が失敗だったと当時の坂口大臣も認めている。」と指摘し、厚生年金について「企業負担を払わない事業所が63~70万カ所あり、267万人が厚生年金を受けられない恐れがある。加入促進を市場化テストのモデル事業で民間委託したが、利益が目的なので難しい相手企業には積極的な取組みは行わず、取りやすい企業から取る。公務員とは観点が違い、公正さは歪められる。公務員バッシングもあり悪質な脱法事業者に立ち向かえない。人件費比で加入促進業務担当の割合は1.8%にすぎない。職員をもっと振り向けよ。」と主張した。又市議員はさらに、非正規従業員への置換えによる企業負担逃れについて「大企業にもある。非正規労働者が1680万人と勤労者全体の三分の一に増え、厚生年金の加入が身分的に妨げられている。企業の利益追求のために従業員の将来の年金権を奪ってよいのか。」と迫り、柳沢厚労相から「できる限り非正規雇用を正規雇用に移行させる。」との答弁を引き出した。